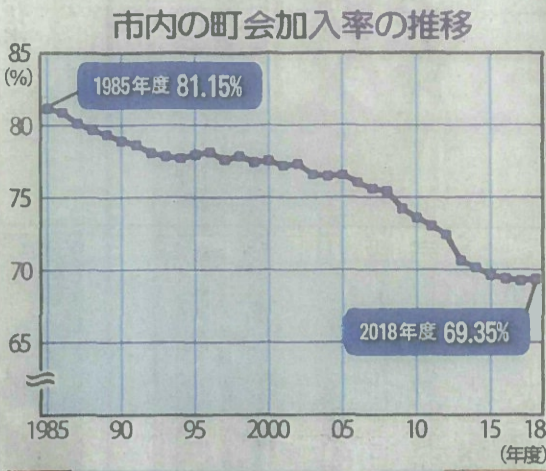


町会加入減に危機感

7割 切る



協定書を交わした(右2人目から)全日本不動産協会県本部の田井本部長、山野市長、市町連の西野会長、県宅建協の新谷会長(市役所)

市、町連、不動産団体が協定

「地域コミュニティの意識が希薄化してきたと言われ、大変懸念している」

山野之義市長は31日、市役所で行われた協定書締結式でこう述べ、町会加入率の先行きに不安を述べた。

町会は災害時に町民の共助を支えるベースとなり、住民交流の場にもなる。市によくと、特に金沢は加賀藩の城下町として発展した経緯から城を中心とした

山野市長「意識希薄化」

人々の結びつきが強く、この精神を受け継いだ地域主導の町会運営は「金沢方式」と呼ばれる。ただ、最近は核家族化や生活様式の変化で親密な近所付き合いを好まない人が増えているのが実情だ。加入率は1988(昭和63)年度に79.67%と80%を下

居者が少なくなってきたため。戸建ての家に移ったときに町会に加入する気持ちになれない世帯も多いとみられ、不動産業者によるリーフレット配布はこうした世帯への周知効果も期待される。県宅建物取引業協会の新谷健二会長は「町会側も各

リーフレット 仲介時に配布

締結式には、山野市長のほか、市町会連合会の西野会長、県宅建物取引業協会の新谷会長、全日本不動産協会県本部の田井本部長が出席し、協定書に押印した。市が市町連と協力して作成したリーフレットを住宅の販売、賃貸の仲介などを行う際に配り、加入を呼び掛ける。

金沢市 町会加入の促進図る

連合会、不動産団体と協定

減りつつある町会への加入を促すため、金沢市と市町会連合会、不動産関係の「一定」を締結した。町会に



協定書に押印する関係者＝金沢市役所で

連し、自治体が不動産団体と協定を結ぶのは県内で初めて。

協定を基に、市は不動産仲介業者を通して、転入居者に町会加入の案内を配布し、どの町会に属するかなど情報を提供する。

市役所で同日、締結式があり、山野之義市長と市町会連合会の西野茂会長が、

県宅建物取引業協会の新谷健二会長、全日本不動産協会県本部の田井仁本部長と、それぞれ協定書を交わした。

市市民協働推進課によると、市内の加入率は二〇一五年以降、七割を切るようになった。西野会長は「少子高齢化や核家族化などにより、特に若い世代の加入が伸び悩んでいる。自然災害や防犯など、町会の役割は重要」と説明。山野市長は「市の情報発信も足りなかった。広く告知し、加入のきっかけにしたい」と話した。新谷会長は「若い人も町会の活動に参加できるようにしたい」、田井本部長は「町会の衰退を防ぐためバックアップしていきたい」とそれぞれ話した。

(堀井聡子)